



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）古山 利之 TEL 03-5331-5124
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
 四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	48,709	2.0	1,064	△25.1	1,182	△23.6	452	△25.3
26年11月期第3四半期	47,750	1.9	1,421	13.4	1,546	8.4	605	3.6

（注）包括利益 27年11月期第3四半期 467百万円（△22.6%） 26年11月期第3四半期 603百万円（6.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	27.87	—
26年11月期第3四半期	37.37	37.02

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	23,871	10,646	44.6
26年11月期	27,873	10,406	37.3

（参考）自己資本 27年11月期第3四半期 10,646百万円 26年11月期 10,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50
27年11月期	—	7.50	—		
27年11月期（予想）				7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,828	2.1	1,742	2.5	1,901	0.1	759	5.1	46.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年11月期3Q	16,770,200株	26年11月期	16,770,200株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年11月期3Q	542,000株	26年11月期	542,000株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年11月期3Q	16,228,200株	26年11月期3Q	16,205,745株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4-6月期のGDP成長率が前期比年率でマイナスになるなど一部に鈍い動きも見られたものの、緩やかな回復基調は続きました。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の持ち直し傾向や、訪日外国人の増勢による消費も加わって、総じてみれば底堅い動きとなっております。他方、米国の金融政策の行方や中国を始めとするアジアの景気の下振れリスクなどもあり、先行きにつきましては依然不透明感のある状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き「第二の創業」として実施している「商品の創業」「店舗の創業」「仕組の創業」に取り組んでまいりました。

「商品の創業」としては、円安や現地人件費上昇等の原価上昇圧力が継続する中においても品質の追求と、日常の暮らしに楽しさや発見をお届けする商品開発を一段と強めてまいりました。

「店舗の創業」としては、新商品をお客様にわかりやすく店頭と並べ、また利用方法をビジュアルに展示することでお客様の楽しめる売場作りに努めました。さらに小売業の原点である接客の精度を高め、お客様の次の来店を促す施策を継続しております。こうした工夫を具体化した新仕様店舗は累計で183店舗となりました。

「仕組の創業」では、本部での業務改善や店舗での欠品対策の強化を続けております。POSデータに基づく個別店舗での品揃え精度の向上についても引き続き努力しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高につきましては、4月以降、直営既存店舗の売上高が前年を上回り、店舗の出店も直営店を中心に堅調であったこともあり、前年を上回り推移しました。また、営業利益につきましては、コスト上昇圧力のある中で仕様変更等で原価上昇を抑制してまいりましたが、新規出店の堅調な増加に伴う費用増等により、前年を下回る推移となりました。

当第3四半期連結累計期間における新規出店は63店舗、純増で24店舗でした。この結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は912店舗となりました（直営店舗619店舗、F C店舗293店舗）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高487億9百万円（前年同期比102.0%）、営業利益10億64百万円（前年同期比74.9%）、経常利益11億82百万円（前年同期比76.4%）、四半期純利益4億52百万円（前年同期比74.7%）となりました。

売上高の構成は、直営店売上高426億54百万円（構成比率87.6%、前年同期比102.2%）、F C店売上高54億68百万円（構成比率11.2%、前年同期比99.2%）、その他売上高5億86百万円（構成比率1.2%、前年同期比118.1%）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は238億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億1百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末の休日要因により「現金及び預金」が38億5百万円の減少、「未収入金」が7億18百万円の減少、また「信託受益権」が3億31百万円減少したこと等が挙げられます。

負債合計は132億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億41百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、総資産同様休日要因により「支払手形及び買掛金」が29億69百万円の減少、また「1年内返済予定の長期借入金」が3億14百万円減少したこと等が挙げられます。

また、純資産合計は106億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の業績予想につきましては、第3四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成27年1月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,450	2,054,816
受取手形及び売掛金	522,246	441,154
商品	5,527,775	5,943,937
未収入金	2,322,750	1,603,966
信託受益権	2,000,875	1,669,781
その他	823,848	637,888
貸倒引当金	△21,133	△16,547
流動資産合計	17,036,813	12,334,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,710,572	4,162,529
その他(純額)	1,237,010	1,298,509
有形固定資産合計	4,947,583	5,461,038
無形固定資産	138,093	134,841
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,543,512	4,759,929
その他	1,259,005	1,233,582
貸倒引当金	△25,598	△26,688
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,750,919	5,940,824
固定資産合計	10,836,596	11,536,704
資産合計	27,873,410	23,871,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,499,648	8,529,675
1年内返済予定の長期借入金	314,496	-
未払法人税等	651,528	196,624
賞与引当金	-	98,223
資産除去債務	13,428	-
その他	2,174,096	1,426,692
流動負債合計	14,653,198	10,251,215
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,217	1,249,943
資産除去債務	908,573	949,199
負ののれん	476,076	447,511
その他	327,697	327,830
固定負債合計	2,813,565	2,974,484
負債合計	17,466,763	13,225,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,124,365	5,348,464
自己株式	△728,218	△728,218
株主資本合計	10,490,125	10,714,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,320	△1,189
為替換算調整勘定	△65,539	△63,125
退職給付に係る調整累計額	△15,619	△3,904
その他の包括利益累計額合計	△83,478	△68,219
純資産合計	10,406,647	10,646,004
負債純資産合計	27,873,410	23,871,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	47,750,378	48,709,535
売上原価	30,202,369	30,713,400
売上総利益	17,548,009	17,996,134
販売費及び一般管理費	16,126,179	16,931,518
営業利益	1,421,830	1,064,616
営業外収益		
受取事務手数料	69,114	68,383
為替差益	1,899	-
負ののれん償却額	28,564	28,564
その他	32,938	30,185
営業外収益合計	132,516	127,133
営業外費用		
支払利息	3,135	347
為替差損	-	988
雑損失	4,060	5,552
その他	768	2,797
営業外費用合計	7,964	9,684
経常利益	1,546,382	1,182,064
特別利益		
受取補償金	17,141	18,714
特別利益合計	17,141	18,714
特別損失		
固定資産除却損	88,833	68,826
減損損失	179,089	91,513
その他	-	7
特別損失合計	267,922	160,347
税金等調整前四半期純利益	1,295,600	1,040,431
法人税等	690,037	588,146
少数株主損益調整前四半期純利益	605,563	452,284
四半期純利益	605,563	452,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605,563	452,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	1,131
為替換算調整勘定	△1,289	2,413
退職給付に係る調整額	-	11,714
その他の包括利益合計	△1,787	15,259
四半期包括利益	603,775	467,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,775	467,543
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、
セグメント情報の記載を省略しております。